



新聞で
読解力アップ!

ワークシート

読解力は学力の基本です。記事を読んで、問題にチャレンジしよう。

レジ袋有料義務化方針

3日に原田義昭環境相が全国の小売業者に対し、レジ袋の無償配布を一律に禁止する法令を制定する方針を表明した。これに伴い、道内の小売店でレジ袋を有料化したり、マイバッグの持参を呼びかける動きが加速しそうだ。有料化がプラスチックごみ排出の抑制を目的としていることから、小売店も消費者も法令化に理解を示す一方、専門家からは「ごみ削減の実効性を疑問視する声が上がっている。」

(片山由紀)



「協力したい」広がる理解

原田氏は記者会見で、コンビニやスーパー、ドラッグストア、百貨店でのレジ袋の無償配布を禁じる法令を速やかに制定し、有料化に伴う収益は各小売店が環境対策に充てることを望ましい一など述べた。環境省によると法令は2020年中に制定する方針。罰則規定については未定という。

プラごみ全体の抑制なるか

道内百貨店の札幌丸井三越では、日本百貨店協会が製作した保冷用のエコバッグ2種類を販売。1日2回、簡易包装への協力を呼びかける館内放送も行っている。有料化については「世の中の流れは認識している」とした上で「有料化はレジ袋だけでいいのか、紙の袋はどうするべきかも含めて今後議論していきたい」(経営企画担当)。ドラッグストアのサッドラホールディングスも「うちの環境対策と絡めて、前向きに検討したい」(広報CSR担当)とする。

レジ袋有料化の背景には、プラスチックごみの抑制がある。環境省によると、ペットボトルや食品容器などのプラスチック製のゴミの国内排出量は940万ト(13年)で、レジ袋はこのうち数十万ト。近年は不法投棄されたプラスチックごみが海に流れることによる、生態系への影響や海洋汚染が懸念されている。こうした問題は国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)のうち「つくる責任 つかう責任」や「海の豊かさを守ろう」にもつながるとして注目を集めている。

ごみ問題に詳しい北大大学院文学研究科の大沼進教授(環境社会心理学)は「レジ袋の有料義務化は世界的に見ても遅れており、早急に進めるべきだ。市民も小売店も行政、消費者団体も協力しながら、社会的機運を盛り上げる必要がある」と強調。一方で「レジ袋のごみはプラスチックごみ全体のごく一部。法令ができて、これでごみが本当に減るかどうかは疑問が残る」と指摘している。

レジ袋 有料義務化

無料配布

法令で禁止

- レジ袋を有料化
- レジ袋の売り上げは環境対策に充てる

- (1) とありますが、環境相はどのような目的でレジ袋の無償配布を禁じる法令を制定しようとしているのですか。

- (2) とありますが、専門家からこのような声上がるのはなぜですか。

- (3) とありますが、プラスチックごみ全体の排出を抑制するためにあなたができる取り組みを、(2)で答えた内容を踏まえて、簡単に書きなさい。
